

1 宮城県国際化推進関係事業(平成26, 27年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 企業誘致や投資呼び込みのための企業訪問の実施 国内進出済外資系企業の国内二次進出を県内に呼び込むことに主眼を置いた活動 ・企業訪問 ・セミナー ・インダストリアルツアー ・メールを活用した投資環境PR	1,492 (1,492)	1 企業誘致や投資呼び込みのための企業訪問の実施 国内進出済外資系企業の国内二次進出を県内に呼び込むことに主眼を置いた活動 ・企業訪問 ・セミナー ・インダストリアルツアー ・国連防災会議の場を活用した投資環境PR	2,411 (2,411)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	259 (259)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	419 (419)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(10回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(24人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 中国、台湾、韓国、東南アジア、米国、欧州	1,664 (1,664)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する(参加延べ461人)。 ・実施時期 通年(実績:12回) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(26人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスを行う(利用企業等:17社)。 ・実施時期 通年(実績:26件) ・対象国(地域) 限定なし(実績:台湾、ベトナム、英国ほか) 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う(利用企業等2社)。 ・実施時期 通年(実績:2件) ・対象国(地域) 韓国、中国、台湾、米国、欧州(実績:台湾、マレーシア)	1,128 (1,128)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 1社程度	1,396 (1,396)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 実績1社	1,782 (1,782)
5	香港との経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室) 台湾との経済交流事業については、平成25年度から東アジアとの経済交流事業に移行	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)
6	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月9日, 10日 ・開催場所:中国上海市 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月25日, 26日, 27日 ・開催場所:中国大連市 3 ビジネスマッチングin高雄開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施機関 11月10日 ・開催場所 台湾高雄市	4,483 (4,483)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月3日, 4日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:10社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月16日, 17日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:7社 3 ビジネスマッチング in 台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、中華民国工商協進会等の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月11日 ・開催場所 台湾台北市	4,358 (4,358)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
7	東南アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナムでの事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	6,500 (0)	ベトナム及びタイにミッションを派遣し、県内企業のビジネス展開を支援するための企業や関係機関を訪問し、現地事情等について調査する。	833 (0)
8	東南アジア県産品・サービスマーケティング支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ベトナムの日系スーパーの協力を得て、テストマーケティング等を実施し、県産品等の販路開拓を支援する。	42,000 (0)	-	-
9	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・総合相談会開催事業補助	1,900 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助(実績:11件) ・総合相談会開催事業補助(実績:2回(気仙沼及び仙台))	1,602 (0)
10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部食産業振興課)	-	-	県産食品の海外販路拡大及び安全性PRを図るため、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、海外食品見本市への出展や商談会、セミナーを実施し、輸出に取り組む県内事業者等を支援する。	12,696 (9,711)
11	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	45,390 (45,390)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	39,048 (39,048)
12	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	14,800 (14,800)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	13,800 (13,800)
13	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (経済商工観光部宮城推進室)	仙台空港の民営化と将来目標(旅客数600万人・貨物取扱量5万トン/年)の実現に向けた機運醸成と旅客等の潜在需要創出を図るもの。 1 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」開催事業 仙台空港民営化等に向けた機運醸成と情報発信を行う官民連携会議を開催する。 2 仙台空港・臨空地域活性化促進事業 航空旅客の地域への誘導策や航空貨物の拡大に向けた実証事業等を通じて、空港を介した「ヒト・モノ交流」の促進と潜在需要創出を図る。	23,000 (3,000)	仙台空港の民営化と将来目標(旅客数600万人・貨物取扱量5万トン/年)の実現に向けた機運醸成と旅客等の潜在需要創出を図るもの。 ・仙台空港600万人, 5万トン実現サポーター会議開催 第3回(H26.6)・・・314名参加 第4回(H27.2)・・・286名参加 サポーター登録数・・・320 (団体216, 個人104) ・海外先進事例調査(H26.5) オーストラリア民営化空港視察 ・旅客と貨物の将来目標の実現に向けた成長シナリオの策定等	34,813 (4,927)
14	仙台空港国際空港化促進事業 (土木部空港臨空地域課)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業, エアポートセールス, アクセス鉄道利用促進事業の実施	9,460 (9,460)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業, エアポートセールス, アクセス鉄道利用促進事業の実施	9,126 (9,126)
15	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	2,860,900 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	3,038,333 (0)
16	石巻国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	911,000 (0)	・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	1,052,700 (0)
17	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	16,048 (4,048)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	16,313 (3,463)
18	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	4,044,372 (492,569)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,612,718 (16,584)

I 宮城県の国際化施策

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部観光課)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会や商談会に参加し本件を含む東北の観光PRを実施する。 2 教育旅行等ミッション派遣事業 台湾からの教育旅行誘致を図るため、現地で学校関係者向けに教育旅行企画入れに関するPRを実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 これまでの重点市場のうち、親日国であるとともに震災後の旅行者数の回復が順調である台湾市場を中心に、旅行会社及びマスコミ等を招請し、本県の観光資源の視察を通じ、様々な旅行形態に合わせた旅行商品造成を行うとともに、知名度アップを図り誘致を促進する。	6,039 (6,039)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会や商談会に参加し本件を含む東北の観光PRを実施した。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施した。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国の旅行会社及びマスコミ等を招請し、本県の観光資源の視察を通じ、仙台空港を活用した新たな旅行商品造成してもらうとともに、知名度アップを実施した。 4 韓国観光客誘致促進事業 宮城県ソウル事務所と連携し、現地商談会への出展や情報発信のためのポスター制作などを実施した。	6,078 (6,078)
2	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部観光課)	1 中国本土からの誘致促進事業 中国本土において、官民と連携した現地商談会を実施したほか、同商談会の参加旅行会社及びメディア等関係者の招請事業を実施し、商品造成を促進する。 2 風評の影響が根強い市場からの緊急誘客回復事業 根強い風評が残る香港及び韓国市場からの誘客を図るため、外務省の風評払拭事業に連携した形での緊急誘客事業を展開する。 3 パンフレット等作成事業 震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、旅行博及び商談会等で配布することで、復興をアピールするとともに、風評被害の払拭を図る。 4 中国本土向け観光誘客映像・ウェブの制作 これまで中国本土のみ震災後の映像及び風評払拭のウェブサイトがなかったことから整備するもの。	12,000 (12,000)	1 誘致促進事業 中国本土において、官民と連携した現地商談会を実施したほか、同商談会の参加旅行会社及びメディア等関係者の招請事業を実施し、商品造成を促進した。 2 パンフレット等作成事業 震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、旅行博及び商談会等で配布することで、復興をアピールするとともに、風評被害等の払拭を図る。	5,925 (5,925)
3	インセンティブツアー誘致促進事業 【経済商工観光部観光課】	1 インセンティブツアー現地プロモーション 東北観光推進機構等と連携し、継続的に台湾現地企業や旅行会社を訪問し誘致促進を行うほか、現地旅行博において知名度アップのためのPRを実施する。 2 インセンティブツアー関係者招請事業 東北観光推進機構と連携し、継続的に台湾企業のインセンティブツアー企画担当社等を招請するとともに、当該ツアー一用の特別感のある受入先の開拓等を実施する。	5,000 (0)	1 インセンティブツアー現地プロモーション 東北観光推進機構等と連携し、台湾現地企業や旅行会社を訪問し誘致促進を行ったほか、現地旅行博において知名度アップのためのPRを実施した。 2 インセンティブツアー関係者招請事業 東北観光推進機構と連携し、台湾企業のインセンティブツアー企画担当社等を招請し、現地視察を通じた東北の魅力の発信と誘致促進を行った。	4,890 (0)
4	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業(経済商工観光部観光課)	1 外国人観光客案内機能整備促進事業(仙台駅) JR仙台駅構内における外国人向けの誘導表示等の設置支援を行うもの。 2 外国人観光客案内機能整備促進事業(松島エリア) 松島エリアにおける外国人受入体制整備のための事業計画策定のための調査を実施する。 3 外国人観光客受入環境整備促進事業 仙台・松島エリアにおける駅や集客施設等のほか、電車やバス、遊覧船などへの無料公衆無線LANの設置促進のための支援を行うもの。 4 外国人観光客対応促進事業 外国人観光客を受け入れる際の注意点や接客英会話等をテーマに接遇研修を実施するとともに、メニュー等の翻訳支援を実施する。	65,000 (0)	-	-
5	観光集客施設無線LAN設置支援事業(経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者に対し、その費用の一部を補助する。	11,250 (0)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者に対し、その費用の一部を補助する。	3,831 (0)
6	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	763 (763)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	763 (763)
7	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	432 (432)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。 ○H26年度 計4,000部作成 (日英版:2,500部, 日中版:1,000部, 日露版:500部)	460 (460)
8	サンクチュアリセンター機能充実事業 (環境生活部自然保護課)	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの展示改修工事に合わせて、子どもから大人まで、伊豆沼・内沼の自然を楽しく学べる内容に改装するとともに、展示の説明文について、日本語と英語で表示し、海外からの観光客等にも情報発信する。	93,930 (0)	-	-

I 宮城県の国際化施策

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1)外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	多文化共生社会推進審議会, 多文化共生社会推進連絡会議, 市町村研修会等を実施する。	665 (500)	多文化共生社会推進審議会, 多文化共生社会推進連絡会議, 市町村研修会等を実施する。	302 (287)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地, 開催時期, テーマ等調整中	241 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 気仙沼市 ・開催時期 平成26年11月9日(日) ・テーマ 定住外国人の社会参画について～就労支援を考える～	222 (0)
3	職員採用試験(選考審査)の受験資格における国籍要件の検討 (人事委員会事務局職員課)	採用試験(選考審査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・学芸員(歴史)	—	採用試験(選考審査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・学芸員(民俗)	—
4	みやぎエンバワメント・カレッジ・フォローアップ事業	平成22年度実施の「宮城外国籍県民大学」, 平成25年度実施の「宮城・山形定住外国人エンバワメント・カレッジ」二酸化下定住外国人(13か国延べ70名)を対象としたフォローアップ研修事業を実施する。主として仙台弁護士会国際交流委員会との定期的合同法律勉強会を通して自身の研鑽はもとより同じ立場の人たちによる相互支援力を高めることを目的とする。	92	<法テラスの賢い利用方法> 実施日 平成26年10月9日(木) 会場 仙台弁護士会館301号室 参加者数 4か国18名 ※岩手県, 福島県の地域国際化協会からの参加者含む <平成26年度外国人等相談窓口研修会>(宮城県との共催) 実施日 平成27年3月24日(火) 会場 当協会研修室 参加者数 7か国38名 ※岩手県, 山形県, 福島県の地域国際化協会からの参加者含む	190

(2)外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに, 「てびき」のパネル展(日本語, 英語)を行い, 意識啓発を図る。	350 (105)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」を活用した実践講座を実施するとともに, 「てびき」の翻訳(英語, 中国語(簡体, 繁体), 韓国語, タガログ語, ベトナム語)・印刷と英語のパネル作成を行い, パネル展や講座の実施により意識啓発を図る。	1245 (82)
2	ヘルプカード作成事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	平成25年度及び平成26年度実施事業であり, 予定無し。	0 (0)	外国人県民が病気・災害等の緊急時に, 自らの状況を知らせる手段として周囲の人に意思を伝え, 質問等が可能な携帯用カード(ヘルプカード)を(H25作成)を増刷し, 必要とする関係機関に配布した。	281 (0)
3	多文化共生社会に関する意見交換 (市町村巡回訪問) (公益財団法人宮城県国際化協会)	継続して情報交換の必要のある自治体(大衡村・栗原市・石巻市・塩釜市・白石市・大崎市・気仙沼市)を訪問した	0 (0)	県内の市町村(仙台市を除く34市町村)を宮城県の職員と巡回し意見交換を行った。	0 (0)
4	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国, 韓国, フィリピン, ブラジル, ベトナムの各国相談員を配置し, 英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語・ベトナム語による相談に応じる。また, これまでの宮城県行政書士会に加え, 仙台弁護士会からも公式なバックアップを得られることにより, より適切・確実な相談体制の構築を図る。	2,020	外国人の日常における多様な困りごとに対し, 多言語(日本語, 英語, 中国語, 韓国語, ポルトガル語, タガログ語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。 ・相談件数 290件 ・相談内容 家庭生活・暮らし一般106件, 医療・保健・福祉59件, 在留資格34件, 仕事19件, 通訳・翻訳17件, その他	1,748 (1,748)
5	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	東日本震災の教訓と知見を踏まえ, 更なる研修内容の充実を図る。	209	県内で大規模災害が発生し, 県内に在る日本語が不自由な外国籍県民が被災した際に必要な支援を行う通訳ボランティアを整備するため, 登録のための研修会を「外国人支援通訳サポーター登録前&スキルアップ研修会」と抱き合わせて実施した。 ・9・1宮城県総合防災訓練(参加者2名)	89 (89)
6	災害時外国人サポート・ウェブ運営事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	廃止	—	廃止	—
7	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H27補助単価: 生徒割32,107円/人, 学校割600,000円/校	2,976 (2,976)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H26補助単価: 生徒割31,734円/人, 学校割600,000円/校	3,266 (3,266)
8	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室, 地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において, (公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	54 (54)	部内各課・室, 地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において, (公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	28 (28)
9	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子育て支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において, (公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し, 在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	9	外国人によるDV被害等に関する相談業務において, (公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し, 在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	0
10	県警ホームページの外国語対応ページ開設	警察本部のホームページに, 英語, 中国語及び韓国語のページを設け, 110番のかけ方, 各種相談電話等を紹介。また, 宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	—	警察本部のホームページに, 英語, 中国語及び韓国語のページを設け, 110番のかけ方, 各種相談電話等を紹介。また, 宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	—

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
11	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—
12	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—
13	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加していただき、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 対象市町村:5市町村程度 参加外国人:各10人程度	0	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人を派遣し、文化体験とともにホームステイ・ビジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を活性化した。 ・開催市町村:5市町 ・参加外国人:15か国/32名	37
14	多言語情報紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	「多言語生活ガイドブック」ではカバーしにくい迅速性と詳細性を持たせた隔月発行の生活情報紙「MIA多言語かわら版」を日・英・中・韓・葡の5言語併記で編集し、Web上で公開する。	201	定住外国人の増加を鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・葡の5言語で隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3000部/回	498
15	協会機関誌の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービスツールとしての資質向上を目指した機関誌「みやぎの国際情報誌倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,199	県内の国際活動団体や在住外国人の活動などに関する情報を広く県民に提供するため、機関誌「みやぎの国際情報誌クラブMIA」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3200部/回	1,614
16	日本語講座運営事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開講する。今年度は、これまで任意受講としていた「ニューカマー生活適応支援講座」を授業の枠内に取り込むことで、生活者としての支援強化を図る。また、漢字クラスについては、担当講師陣が編集し当協会が発行したオリジナルの教科書を活用して行うものとする。(昼間の講座については、受講料単価を400円/2時間に統一することとし、東日本大震災被災者に対する受講料の減免は条件付きながら継続する。) MIA日本語講座 ・初級1,2 第1,2期(各60回) ・中級 第1,2期(各30回) ・漢字1,2 第1,2期(各18回) ・夜間初級1,2 第1,2期(各20回)	3,769	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開講した。なお、東日本大震災で被災した(自宅が半壊以上の判定)受講生を対象に受講料を免除とした。 (1)MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(15か国29名)中級(8か国21名)漢字1・2(3か国5名)夜間初級1・2(7か国10名) ・第2期 初級1・2(15か国26名)中級(9か国14名)漢字1・2(8か国22名)夜間初級1・2(15か国23名) (2)漢字学習用教科書の頒布 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集し、平成25年度に発行した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書「使って覚える楽しい漢字1・2」を、県内日本語教室等に有償頒布した。	3,999
17	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	東日本大震災を経て地域日本語教室の果たす役割の重要性が再認識されたことを受け、担い手である日本語学習支援者にも教授法のみならずその自覚が求められることから、より一層の資質の向上を図ることにより、本県における日本語教育の水準を高めるとともに、教室運営の改善を目的として、仙台市内及び地方圏域での「学習支援者養成講座」や「日本語教室フォローアップ事業」、「日本語サポーターピグナー研修会」等を実施する。	600	本県における日本語教育の水準を高めることを目標として、支援者のスキルアップやネットワーク構築を目的とした研修会、連絡会議、アドバイザー派遣を実施した。また、県内各地でマンツーマンで日本語を教える日本語サポーターの初心者を対象とした「日本語サポーターピグナー研修会」を夏2回開催した。	189
18	外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう保健・医療機関あるいは消防を含めた行政機関等からの要請に基づき随時通訳サポーターを派遣または紹介する。 また、新規登録および既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を適宜実施する。必要に応じて、仙台市以外での出前型研修も実施する。 なお、保健・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、初回に限り費用免除することで活用実績を上げる姿勢をとってきたが、僅かながらその成果も見え始めてきたことから、引き続きこの運用を継続し理解ある医療機関側の裾野の拡大を目指すこととする。	215	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」或いは「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」と抱き合わせる合同研修会を行った。 (1)登録者内訳 保健・医療分野/22言語167名 生活相談分野/21言語157名 (2)紹介実績 保健・医療分野48件 生活相談分野48件	269
19	MIA日本語サポーター登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	個人教授を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。	24	個人教授を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行った。 ・日本語サポーター 登録者151名/紹介49件	19
20	多言語生活ガイドブックの発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県での生活を始めようとする外国人を対象とした総合生活ガイドブックの内、韓国語改訂版、ポルトガル語改訂版をそれぞれ編集し、Web上で公開する。	160	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため「みやぎに暮らす外国籍住民のための生活ガイドブック」(和文併記の英語版・中国語版)を発行した。 ・発行部数 英語版300部、中国語版600部	346
21	相談コーナーの設置 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際活動に関する相談に対応するため、語学堪能な職員を配置し相談に対応する。 なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」(中・韓・葡・比・越母語話者を相談員とする)と補完し合う形で効果的に運営する。	2,441	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、みやぎ外国人相談センターと機能補完しつつ各種相談に対応した。 ・相談件数 617件	2,396

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
22	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語指導が必要とされる外国籍児童生徒を対象に「外国籍の子どもサポーターの育成及び派遣事業」「外国籍の子どもサポーターセンターの設置事業」を実施することで、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる態勢を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。	1,859	「外国籍の子どもサポーター」の育成と、その派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポーターセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる態勢を整えた。 ・登録者総数90名	908
23	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	定住外国人を対象として、保健・医療、防災、交通安全、メンタルヘルス等生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援するものである。実施に当たっては各専門機関と連携を図ることで、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。主催する日本語講座での実施のみならず蓄積したノウハウをもって県内各地の日本語講座を中心とした地域開催も積極的に行う。	184	日本語講座受講者を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(参加者30名) ・保健・医療について学ぶ会(参加者13名) ・ごみ処理について学ぶ会(参加者26名) ・交通安全について学ぶ会(参加者9名)	136
24	日本語教材整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材を整備し、本県における日本語教育の環境向上を図ることで、他のライブラリー施設との差別化を図る。	136	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に関わる県民ボランティア等の利用に供した。 整備数 ・図書類 日本語教材/1,470冊 他言語辞書・辞典・その他/207冊	128
25	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2016」を編集し、Web上で公開する。	0	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、230団体の概要を取りまとめた名鑑を作成した。 ・作成部数 400部	168
26	国際交流民間団体の支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援する。 ①国際交流事業等助成金の交付 県民の国際交流民間団体等が企画実施する各種の国際交流事業等に対して助成し、県民レベルでの国際交流を積極的に支援する。 ②国際交流団体の業際寺の開催に対する協力 国際交流団体が実施する行儀事に共催、後援等協力活動を行う。 ③万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。	689	(1)国際交流事業に対する助成金の交付 民間の国際活動団体が実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数8件 助成総額 510千円 (2)国際交流団体の行儀事の開催に対する名義後援、主催、協力 ・名義後援 25件 ・共催・協力事業 5件 (3)国際交流施設の整備・運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 (4)万国旗の整備・貸出 各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	621
27	ホストファミリー登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	家族単位で気軽に国際交流が体験できる機会として、来日外国人をホームステイさせるためのホストファミリーを募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。	0	県民参加の国際交流の裾野拡大を図るためのボランティア人材の募集・登録を行い、活動の機会の提供に努めた。 登録者 45世帯/紹介 5件(11世帯)	6
28	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・協会事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。 発行部数 200部 ・ホームページ、Facebook、E-mailによる情報収集・提供を実施するほか、国際交流・協力団体、及び県民からの要望や意見聴取等を実施する。 ・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ブログによる情報発信をする。	100	前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部発行した。 併せてホームページやFacebook等インターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	386
29	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡連携を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範囲、かつ、効果的な、情報発信に努める。併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ①宮城県国際交流推進連絡会議(県との共催) ②宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ③東北・北海道国際化協会連絡協議会 ④地域国際化協会連絡協議会 ⑤その他、他団体と連携した会議等	344	平成26年度多文化共生社会推進連絡会議(宮城県多文化強制権集会合同開催)・平成26年度宮城県内市町村国際交流協会連絡会議を開催。 ・参加者数 自治体職員、国際活動団体等約30名 平成26年度宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ・参加者数 東北大学留学生協会メンバー、市町村国際交流協会役員等28名	2,173
30	「定住外国人とともに学ぶ実践介護塾」事業(CLAIR平成27年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県に在住する外国人の約4割が永住型で、かつその多くが国際結婚移住女性であり世代的にも家族の介護を担う立場となりつつある。また、日本を終の棲家とする外国人にとっても自身の介護問題は大きな不安であり、同時に我が国にとっても初めて直面する大きな課題ともなることから「我が国の公的介護制度」、「地域の介護施設見学」、「外国人の認知症と介護の特性」、「介護術の基本」等をテーマに多面的、実践的に学ぶ機会を創出する。 また、各階のプログラム行使には、県内で既に医師や弁護士として活躍する外国人を多く登用することで、参加する外国人の社会参画意欲の涵養を図るものとする。	1,095	-	-
31	震災復興広報・啓発事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	※今年度は英語版の作成は行わない。	12,000 (0)	復興に取り組む宮城県の現状や魅力等を伝えるポスターを作成し、県外を中心に掲示することにより、震災からの風化防止、全国からいただいている温かな支援への感謝及び中長期的な支援意識や復興の気運向上を図る。 ①ポスターの作成(4地域)及び掲示 ・気仙沼復興商店街(気仙沼市) ・被災農地における試験作付(東松島市) ・防災集団移転促進事業宅地完成(岩沼市) ・中学校校舎の復旧(七ヶ浜町) ※日本語版合計42,000枚、英語版合計1,200枚作成 ②ポスターに連動したウェブサイトを運営し、沿岸15市町の復興に向けた取組を発信した。	9,988 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
32	震災復興記録作成普及事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	※本事業は平成26年度単年度事業	0 (0)	「宮城県震災復興計画」の「復旧期」における、復旧・復興に向けた県内の取組やその成果、課題等をまとめた記録誌・記録映像を作成し、震災の記憶の風化防止及び後世への継承を図る。 ①記録誌 イ 本編(日本語版のみ) 1,000部 ロ 概要版(日本語版) 12,000部 ハ 概要版(英語版) 3,000部 ②記録映像(英語字幕・英語ナレーションあり) 500セット	24,754 (0)
33	在留外国人に対する交通安全教育 (警察本部交通部交通企画課)	各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施	—	各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施	—

(3) 留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生交流促進事業 MIA Friendship Family Program (公益財団法人宮城県国際化協会)	平成27年度から廃止	—	留学生と県民交流家庭(フレンドシップファミリー)を繋ぐことにより、“一番小さな単位の国際交流”の中で相互理解を深め、ひいては将来的に世界各地で活躍が期待される留学生に本県に対する理解を深めてもらうことを目的に実施した。 (1) 対面会/みやぎの伝統・文化紹介ワークショップ ・参加留学生数 47名/13か国 協力団体 7団体	186
2	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、緊急時の無利子貸付を行う。 ただし、留学生30万人計画の影響で短期滞在型の留学生が増加していることからここ数年利用件数が減っており、原資を削減することにした。	20	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸し付けを行った。 ・貸付件数 7件 ・貸付総額 1,250千円	6
3	みやぎ高校生留学支援事業	1) 留学助成支援 原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、30万円を上限とし助成する。 助成金対象者6名 2) 留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数28名 3) グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校	—	1) 留学助成支援 原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、30万円を上限とし助成する。 助成金対象者6名 2) 留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数37名 3) グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校	—

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
2	宮城県内高校生韓国招待事業	—	—	駐日韓国大使による招待交流事業。訪韓し現地の高校生との交流、外交部訪問、文化施設等見学。 時期：平成26年7月28日～8月1日 対象国：韓国 人数16名	—
3	高校生海外修学旅行	海外修学旅行 ①グアム(仙台東、仙台二華)②シンガポール(富谷、仙台二華)③ドイツ(利府) ○参加生徒437名、引率教員26名	—	海外修学旅行 ①グアム(仙台東、仙台二華)②シンガポール(富谷)③ドイツ(利府) ○参加生徒429名、引率教員26名	—
4	大韓民国水原農生命科学高招聘 (加美農業高校)	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会、校内・校外研修を実施する。(派遣) 期間：平成27年8月31日～9月4日 派遣人数：生徒7名、引率3名	—	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会、校内・校外研修を実施する。(招聘) 期間：平成26年9月1日～5日 派遣人数：生徒7名、引率1名	—
5	オーストラリア短期語学研修 (泉高校)	訪問先：クイーンズランド州ハービーベイ 期間：平成28年3月12日～22日 訪問生徒40名程度、引率2名	—	訪問先：クイーンズランド州ハービーベイ 期間：平成27年3月7日～17日 訪問生徒40名程度、引率2名	—
6	中高生アメリカ派遣事業(美里町主催事業) (小牛田農林高校)	現地高校の授業参加、ホームステイを実施する。 訪問先：ミネソタ州ウィノナ 期間：平成27年10月 訪問生徒7名程度、引率教員1名	—	現地高校の授業参加、ホームステイを実施する。 訪問先：ミネソタ州ウィノナ 期間：平成26年10月28日～11月3日 訪問生徒7名程度、引率教員1名	—
7	シンガポール短期語学研修 (仙台東高校)	訪問先：シンガポール 平成27年7月27日～7月31日 訪問生徒27名、引率教員2名	—	訪問先：シンガポール 平成26年8月17日～8月21日 訪問生徒27名、引率教員2名	—
8	アメリカ短期研修デラウェア州ドーバー市ドーバー高校 (角田高校)	姉妹校交流 平成28年3月17日～3月28日 訪問生徒10名程度、引率教員2名	—	姉妹校交流 平成27年3月12日～3月23日 訪問生徒10名、引率教員2名	—

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
9	アメリカ短期研修デラウェア州ミドルタウン高校 (仙台二華高校)	姉妹校交流 平成28年3月12日～3月23日 訪問生徒20名程度, 引率教員2名	-	姉妹校交流 平成27年3月14日～3月25日 訪問生徒20名, 引率教員2名	-
10	交流学习と研修 (仙台二華中学校)	時期:平成28年3月 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒約80名, 引率教員5名	-	時期:平成27年2月27日～3月3日 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒79名, 引率教員5名	-
11	語学研修 (古川黎明中学校)	時期:平成28年3月 対象国:オーストラリア 人数:生徒約80名, 引率教員4名	-	時期:平成27年3月12日～19日 対象国:オーストラリア 人数:生徒79名, 引率教員4名	-
12	JENESYS2.0・ミャンマー(2014)	-	-	国際交流事業(宮城農業高校)	時期:平成26年8月18日～27日 人数:25名
13	東北復興祭<環>WA in PARIS	-	-	国際交流事業(気仙沼海洋, 農業, 小牛田農林, 亘理, 石巻西)	時期:平成26年8月25日～9月2日 対象国:フランス 人数7名
14	平成青少年遣欧使節団プロジェクト	-	-	国際交流(水産, 他)	時期:平成26年7月23日～7月31日 対象国:スペイン 人数10名
15	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため, 教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また, 登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら, プレゼンテーションスキルの向上を目指す講話会を開催する。	1,383	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・17市町村 52箇所 また, 国際理解講座としてJETメンバーによる交流ワークショップとして第29回東北大学国際祭出席ブースにて, 各々が得意なコスプレやアートワークを通して国際交流員という仕事を広く知っていただく機会とした。このほかにも, 宮城県国際交流員, セブ浜国際交流員, 宮城県教育委員会ALT, 当協会韓国人スタッフによる宮城県立子ども病院でのクリスマス慰問交流を実施し, 手形で作るクリスマスリース作成やクリスマスソングの合唱などを通して開病中の子供たちとの交流を図った。	1,485
16	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン, 職場体験を受け入れた。	-	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン, 職場体験を受け入れた。	-
17	JET参加者生活支援事業	・JET参加者の生活支援のための通訳人材の整備と派遣 ・メンタルヘルスクア研修会の実施	1,860	-	-
18	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	13,986 (13,986)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,413 (11,413)
19	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETによるALT:26名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	-	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETによるALT:26名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	-
20	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成28年1月13日～14日) ALT(131名)と日本人教員(130名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め, 指導力の向上を図る。	6,121	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成27年1月14日～15日) ALT(117名)と日本人教員(140名)が合同で, よりよいチーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行った。	4,783
21	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭8名派遣 ・全体派遣者数:教諭19名	253 (253)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭7名派遣 ・全体派遣者数:校長1名, 教諭14名	407 (407)
22	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)
23	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,424 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣した。 (ニューヨーク事務所)	5,825 (0)
24	海外留学派遣事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	中国吉林省政府(外事弁公室, 商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成26年8月～平成27年7月 (予算対象:平成27年4月～平成27年7月)	247 (247)	中国吉林省政府(外事弁公室, 商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成26年8月～平成27年7月 (予算対象:平成26年8月～平成27年3月)	348 (348)
25	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語, 中国語, 韓国語, ロシア語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, タイ語, アラビア語, ベトナム語及びウルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	2,504 (2,504)	英語, 中国語, 韓国語, ロシア語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, タイ語, アラビア語, ベトナム語及びウルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	2,007 (2,007)
26	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,313 (1,313)	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,147 (1,147)

I 宮城県の国際化施策

3 国際協力

(1) 技術研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名 友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:ロシア 受入人数:1名	2,481 (2,481)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:3名	2,041 (2,041)

(2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	—	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	—
2	草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	—	—	アフリカ・マラウイ共和国デッサ州の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成26年7月23日～8月8日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成27年1月 4名派遣(県職員3名、NPO1名) ・青年海外協力隊員活動支援:通年	17,037 (219)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、国際協力機構東北支部との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	190	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA国際協力機構東北支部と共催で次のとおりセミナー等を実施した。 ・国際協力セミナー 「ベトナムと宮城の未来を語ろう」 参加者数 50名	90

4 国際交流の推進

(1) 中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 吉林省からの事前協議団受入 交流計画協議の更新に向けた事前交流協議団を招へいする。また、視察等を通じ復興状況をPRするとともに、県及び県経済界との経済交流強化に向けた働きかけを行うもの。 ・実施時期 2 県経済交流団の吉林省派遣 県経済交流団を吉林省に派遣し、第1回日中韓地方政府サミットに参加。吉林省政府をはじめ日中韓の地方政府との信頼関係強化を図るとともに復興状況をPRする。また、同時期に開催される第10回北東アジア博覧会にブース出展をし、本県企業の販路開拓並びに観光PRを行う。	1,781 (1,781)	1 吉林省からの交流協議団受入 吉林省外事弁公室副巡視員(次長級)を団長とする交流協議団を受け入れ、2015年、2016年の両年度の両県省の交流事業について取り決めた第10回交流計画協議書に関する第二期覚書を締結するとともに、当該副巡視員(次長級)に対して「特別県民章」の交付及び「みやぎ海外絆大使」への委嘱を行った。 ・実施時期 平成27年3月 ・訪問団人員 2 吉林省植林写真展でのパネル展示 また、宮城県日中友好協会が主催した吉林省植林写真展においてパネル展示を行い、一般県民に対し両県省の友好交流について周知を行った。 ・実施時期 平成26年7月	207 (207)
2	吉林省文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演を行う。 ・開催時期:平成27年8月以降 ・開催場所:未定 ・受入人数:4泊5日 ・受入人数:5名	2,624 (2,624)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演を行う。 ・開催時期:平成26年9月以降 ・開催場所:未定 ・受入人数:4泊5日 ・受入人数:5名 日中情勢の悪化等により、訪問団は来日せず。	0 (0)
3	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	607 (607)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	0
4	日中緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	—	—	宮城県日中友好協会から林業技術職員の派遣について依頼を受け、植林成否判定調査のため職員を中国吉林省へ派遣する予定。	—

I 宮城県の国際化施策

(2) アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○デラウェア州への訪問団派遣 デラウェア州内スーパーにおける県産品販売イベントを昨年度に引き続き開催するとともに、州内レストランで県産品を使用した料理を提供するフェアを開催する。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:3名(予定) ○米国自治体幹部等の招へい デラウェア州をはじめとする米国の自治体から幹部等の受入れを行い、県内視察や意見交換を通して、互いの地方自治制度等の理解を深め、ネットワークを構築・強化する。 ・受入時期:10月 ・受入人数:9名	1,323 (1,323)	○デラウェア州への訪問団派遣 デラウェア州において、県内企業がビジネスベースで県産品を販売するルートを確立するため、同州へ県職員を派遣し、州内スーパーでの県産品販売イベントを開催する。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:3名	1,689 (845)

(3) イタリア共和国ローマ県との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	-	-	-	-

(4) その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○ニジェゴロド州副知事訪問団受入 同州副知事を団長とした訪問団が宮城県に来院した。両県との協力協定締結5周年を記念し、同州によるビジネスセミナーを開催するとともに、記念レセプションを開催した。また知事主催の歓迎昼食会や県内視察を実施し、今後の協力の強化を確認した。またこれに先だって同州からの研修員1名を受け入れた。 ・受入時期:4月 ・受入人数:同州政府関係者3名、連邦政府関係者2名、同州大学関係者等:4名	700 (700)	○宮城県ニジェゴロド州訪問団派遣 同州知事からの招待状を元に同州国際ビジネスサミットへ訪問団を派遣。震災支援への謝意表明と県内企業販路拡大支援を行う。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:県内企業3社、大学1校含む8名 ○研修員派遣 訪問団派遣に先立ち、研修員として職員を同州へ派遣。同州政府や関係機関との関係を再構築する。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:1名 ○本県若手工芸作家の同州工芸品フェア出展 前年度、同州に訪問した若手工芸作家による同州セミナー市全露工芸品フェアへの出展を支援。 ・出展者:5名(鳴子系こけし、遠刈田系こけし、鳴子漆器、蒔絵、切込焼)	2,131 (2,131)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 台湾への訪問団派遣 知事を団長とする訪問団を派遣し、馬英九総統や王金平立法院長を表彰し、被災地支援への感謝の意を伝えるとともに、食品輸入規制の解除を要請する。 ・派遣時期:平成27年5月 ・派遣人数:9名 2 中華民国工商協進会訪問団の受入 中華民国工商協進会の経済交流訪問団先遣隊を受入れ、来年度の本隊の受入に向けた視察等を行う。 ・実施時期:平成27年5月 3 台南市政府訪問団の受入 台南市政府からの訪問団を受け入れ、視察等を通じ復興状況をPRするほか、教育旅行誘致に関する商談・交流を実施する。 ・実施時期:平成27年8月	2,185 (862)	○台湾への訪問団派遣 副知事を団長とする訪問団を派遣し、教育旅行の促進などの新たな経済交流項目を含んだ国際協力協定書を更新した。また、関係機関を訪問し震災支援の謝意表明と交流基盤の強化を図るとともに、本県企業と台湾企業のビジネスマッチングを実施した。 ・派遣時期 平成26年11月10日～15日 ・派遣人数 16名	0 (0)
3	宮城県海外研修員日本語研修事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	450	宮城県では開発途上国への技術協力(技術移転)を行うため、海外から将来の国づくりを担う技術者を研修員として招聘している。当協会では研修生の受け入れに当たり、日本語研修を担当し、実施した。 ・研修人数 3名(中国3名)	360
4	海外文化交流支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	平成27年度から廃止	0	サンパウロ宮城県仙台七夕祭(事業主体:ブラジル宮城県人会及び地元団体)に対し、団体・企業分と併せ、協賛金(8団体・企業15万円、協会20万円)を送金する予定とされていたが、ブラジル宮城県人会が祭りに不参加となったことから、その分の予算を減額した。	1
5	国際化推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,231 (1,231)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇した。【44件】	804 (804)
6	海外移住者支援事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給した。	1,900 (1,900)
7	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。	96	海外移住物故者慰霊祭を、宮城県海外移住者家族会と共催で実施した。	89

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
8	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際経済・交流課)	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進, 庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進, 庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 	6,764 (6,764)	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進, 庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進, 庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 	6,483 (6,483)
9	次世代施設園芸導入加速化支援事業 (農林水産部農産園芸環境課)	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○生産・流通システムの高度化を図るため, 地域資源によるエネルギー供給から生産・調製・出荷まで一貫して行う次世代施設園芸拠点として, トマト・パプリカの栽培施設2.4haを整備する。 ○オランダからの技術者等も事業に参画しながら, オランダ型の高度な環境制御システムなど, 先進的技術の導入により, 高い収益性を実証する。 事業期間:平成26年度～平成28年度 予定 事業主体:(株)デ・リーフデ北上(石巻市) 民間企業, 県, 市などでコンソーシアムを設立し運営支援	-
10	慶長遣欧使節出帆400年記念事業 (環境生活部消費生活・文化課) (慶長遣欧使節出帆400年記念事業実行委員会)	慶長遣欧使節出帆400年記念事業の一環として, イタリア共和国並びにヴァチカン市国を訪問し, 東日本大震災における支援に対する謝意表明及び復興状況の報告を行うとともに, 慶長遣欧使節の偉業を広く発信するもの。	0 (0)	慶長遣欧使節出帆400年記念事業の一環として, 「日本・キューバ友好400周年交流事業(キューバ訪問団)」に参加したものを。	1,043 (1,043)

5. 東日本大震災関連事業 ※特に東日本大震災と関係の深い事業について記載しています

整理番号	事業名(担当部課)	平成27年度		平成26年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	報告書「東日本大震災に学ぶ。～大災害時, 県・政令市の地域国際化協会の協働と補完を再考する～」編集発行事業	平成27年度から廃止	-	CLAIR多文化のまちづくり促進事業助成 共催:公益財団法人仙台国際交流協会 3,000部を印刷し, 全国の関係機関に送付した。	1,563
2	「3.11被災地に暮らす外国人住民の声」～第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	平成27年度から廃止	-	・実施日 平成27年3月14日(土) ・会場 東京エレクトロンホール宮城401会議室 ・参加者数 130名	-
3	東日本大震災関連研修会等への出講 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・多文化共生の地域づくり(公益財団法人全国市町村研修財団)	-	・宮城県警民間通訳人対象研修会(宮城県警本部) ・多文化共生の地域づくり(公益財団法人全国市町村研修財団) ・明治大学国際日本学部大学院, 学部(山脇啓造研究室)	-